



第 5 3 期決算公告

平成 21 年 6 月 27 日

東京都台東区元浅草二丁目六番七号
コンビ株式会社
代表取締役社長 松浦弘昌

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,967,580	流動負債	5,687,888
現金及び預金	2,683,098	支払手形	1,006,163
受取手形	71,781	買掛金	841,755
売掛金	3,642,421	短期借入金	486,668
有価証券	1,911,831	1年以内償還予定の社債	1,000,000
商製品	1,199,900	未払金	995,614
製成品	1,289,996	未払費用	226,568
原材料	442,792	未払法人税等	798,164
貯蔵品	2,680	前受金	2,202
前渡金	110	預り金	14,813
前払費用	85,229	賞与引当金	268,615
繰延税金資産	264,937	役員賞与引当金	23,000
未収入金	196,997	その他の	24,321
関係会社短期貸付金	100,000	固定負債	1,718,067
その他の	120,191	社債	1,000,000
貸倒引当金	44,388	役員退職慰労引当金	282,430
固定資産	7,022,761	預り保証金	398,094
有形固定資産	4,311,981	繰延税金負債	37,542
建物	1,244,276	負債合計	7,405,955
構築物	50,979	純 資 産 の 部	
機械及び装置	38,084	株主資本	11,588,331
車両運搬具	1,766	資本金	2,991,922
金型	6,505	資本剰余金	2,783,731
工具、器具及び備品	226,224	資本準備金	2,783,731
土地	2,739,289	利益剰余金	6,889,649
建設仮勘定	4,853	利益準備金	324,459
無形固定資産	226,122	その他利益剰余金	6,565,189
ソフトウェア	216,453	固定資産圧縮積立金	141,998
その他	9,668	別途積立金	810,000
投資その他の資産	2,484,657	繰越利益剰余金	5,613,191
投資有価証券	1,310,202	自己株式	1,076,971
関係会社株式	249,165	評価・換算差額等	3,945
出資金	610	その他有価証券評価差額金	10,016
関係会社長期貸付金	717,079	繰延ヘッジ損益	13,961
破産更生債権等	289,128	純資産合計	11,584,386
長期前払費用	6,051	負債・純資産合計	18,990,341
差入保証金	193,333		
その他	134,021		
貸倒引当金	414,934		
資産合計	18,990,341		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		20,018,903
売上原価		10,510,609
売上総利益		9,508,294
販売費及び一般管理費		8,795,156
営業利益		713,138
営業外収益		
受取利息及び配当金	80,956	
受取手数料	29,054	
経営指導料収入	47,000	
受取家賃	62,357	
為替差益	39,829	
その他の他	6,924	266,121
営業外費用		
支払利息	40,674	
売上割引	132,644	
貸倒引当金繰入額	18,363	
その他の他	9,440	201,123
経常利益		778,136
特別利益		
固定資産売却益	107	
投資有価証券売却益	4,145	
受取保険料	12,083	16,336
特別損失		
固定資産処分損	22,844	
固定資産売却損	726	
減損損失	24,211	
厚生年金基金脱退に伴う拠出金	13,389	
投資有価証券評価損	30,103	91,274
税引前当期純利益		703,198
法人税、住民税及び事業税	337,598	
過年度法人税等見積額	521,185	
法人税等調整額	108,648	750,135
当期純損失		46,936

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

・ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50 年

機械及び装置 9 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジする方針であります。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

- ・ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）

有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によつては為替予約等は、有効性の評価を省略しております。

(2)消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

・ 会計方針の変更に関する注記

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。

2. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

・ 貸借対照表の表示方法の変更

前事業年度において、投資その他の資産に含めて表示しておりました差入保証金（前事業年度110百万円）は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

・ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,486,518 千円

2. 担保に供している資産

建 物	205,143 千円
構 築 物	25,449 千円
土 地	128,891 千円
計	359,484 千円

上記資産には銀行取引に対し、根抵当権（極度額400,000千円）が設定されておりますが、期末現在該当する債務はありません。

3. 関係会社に対する短期金銭債権 624,191 千円

長期金銭債権 717,079 千円

短期金銭債務 413,809 千円

4. 保証債務

従業員（銀行借入）	18,197 千円
COMBI USA, INC.（借入債務）（US\$3,000 千）	294,690 千円
康貝（上海）有限公司（銀行借入）（US\$500 千）	374,967 千円

. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売 上 高	638,246 千円
仕 入 高	5,161,693 千円
営業取引以外の取引高	450,843 千円

2. 過年度法人税等見積額

海外事業における税務リスクについて、分析および見積りを行った結果であります。

. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普 通 株 式	1,521,884 株
---------	-------------

. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職引当金繰入額否認	114,101 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	155,451 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	108,520 千円
関係会社出資金評価損否認	39,706 千円
その他	155,313 千円
繰延税金資産小計	573,095 千円
評価性引当額	238,695 千円
繰延税金資産合計	334,399 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	96,254 千円
その他	10,750 千円
繰延税金負債合計	107,004 千円
繰延税金資産の純額	227,394 千円

. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機本体及びその端末機一式、金型、車両運搬具があります。

・ 関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
法人主要株主	ビップトウキョウ株式会社	1,563,200千円	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有) 直接 13.42%	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	1,652,928千円	売掛金	318,559千円

2. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	COMBI ASIA LIMITED	15,000千香港ドル	ベビー用品・玩具関連事業	(所有) 直接 100%	当社製品の製造・販売	製品・原材料の仕入	3,811,569千円	買掛金	324,531千円
	COMBI USA, INC.	8,500千USDドル	ベビー用品・玩具関連事業	(所有) 直接 100%	当社製品の販売	資金の貸付	108,050千円	貸付金	717,079千円
						債務保証	294,690千円		
	康貝(上海)有限公司	6,300千USDドル	ベビー用品・玩具関連事業	(所有) 直接 100%	当社製品の販売	債務保証	374,967千円		
	コンビウイズ株式会社	30,000千円	ベビー用品・玩具関連事業	(所有) 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売	523,821千円	売掛金	231,128千円
						貸付金の回収	100,000千円	貸付金	100,000千円

(注) 1. 上記1~2の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

・ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 704円76銭
 2. 1株当たり当期純損失 2円69銭

・重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成 20 年 12 月 12 日開催の取締役会において、当社のアパレル事業部門を会社分割（新設分割）により、新たに設立するコンビネクスト株式会社に承継させることを決議し、平成 21 年 4 月 1 日に会社分割を実施いたしました。

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：アパレル事業

事業の内容：衣料・寝具等の開発、製造及び販売

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立するコンビネクスト株式会社に、当社のアパレル事業部門を承継させる新設分割

結合後企業の名称

コンビネクスト株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社は、昭和 36 年合成樹脂製品の製造を開始するとともに、以後は一貫してベビー用品専門メーカーとして数々の新製品を開発し「品質第一」をモットーに「コンビ」の商標で赤ちゃんの使う「おまる、ベビーバス、ベビーラック、ベビーカー等」から幼児玩具まで、幅広いベビーの生活環境用品を生産してまいりました。アパレル事業については「赤ちゃんがよく笑うベビー服をつくりたい」をコンセプトに平成 12 年より SPA（製造小売業）として事業基盤を確立してまいりました。しかしながら熾烈な競争を勝ち抜き成長戦略を実現するためには、迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制が必要であり、そのためには独立させることが最適と考え、アパレル事業を分社することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 19 年 11 月 15 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。